

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ドイツ銀行（証券コード：-）

【据置】

外貨建長期発行体格付 A + p
格付の見通し ネガティブ

格付事由

- (1) ユニバーサルバンクとして広範なサービスを提供する欧州の大手金融グループ。格付は、ドイツおよびその他欧州を中心とした強い事業基盤、増資により強化された資本基盤などを反映する一方、投資銀行業務を中心とした低い収益力、相対的に価格の変動性が高い資産を資本対比で多く保有していることなどを制約要因としている。増資やリスクアセットの削減により自己資本比率は改善しているが、収益力は依然として低い状況にあることから、格付を据置き、格付の見通しは引き続きネガティブとした。
- (2) ドイツおよびその他欧州を中心とした強い事業基盤を有し、世界 62 カ国で 2,656 支店を展開する。16 年末のグループ全体の総資産規模は約 1.6 兆ユーロとドイツ最大。主要な事業部門は、CIB 部門、プライベート・アンド・コマーシャル・バンク（PCB）部門、ドイチェ・アセット・マネジメント（DAM）部門からなる。主力の CIB 部門では、為替や債券のトレーディングにおいてグローバルベースで高いシェアを有しているが、足元でシェアが低下している。PCB 部門については、ポストバンクの売却を取りやめ、既存事業と統合し、シナジー効果を追求する方針である。
- (3) 16/12 期、17/12 期上半期の引当利益は、訴訟費用や減損費用の減少などから増加したものの、純収入が CIB 部門を中心に 1 割程度の減収となっているほか、費用も高止まっているため、収益力は依然として低い状況が続いている。こうした中、当行は人員削減や業務効率化などを通じて調整後費用を 16 年の 247 億ユーロから 18 年には 220 億ユーロに削減する方針である。しかし、厳しい競合環境などを勘案すると、収益力の改善には時間を要すると JCR では考えている。
- (4) 自己資本比率は、17 年 4 月に 80 億ユーロの増資を実施したことやリスクアセットの削減により改善している。CRD4 完全適用ベースの普通株式等 Tier1 比率は、16 年末の 11.8%から 17 年 6 月末には 14.1%（増資の影響を反映）に上昇した。一方、相対的に価格の変動性が高いレベル 3 資産を資本対比で多く保有している。中期的には普通株式等 Tier1 比率を 13%超（完全適用ベース）の維持、レバレッジ比率を 4.5%超（経過措置ベース）への引き上げを目標としている。これに対応するため、CIB 部門を中心にリスクアセットやレバレッジエクスポージャーを削減し、資産売却や DAM 部門の少数株式持分の IPO により 20 億ユーロ程度の資本増強を行う計画であり、JCR はその進展に注目していく。

（担当）内藤 寿彦・幾島 真

格付対象

発行体：ドイツ銀行（Deutsche Bank AG）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A+p	ネガティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年9月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：増田 篤
主任格付アナリスト：内藤 寿彦
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2014年5月8日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） ドイツ銀行（Deutsche Bank AG）
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した監査済財務諸表
・ 格付関係者が公表した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、または発行体もしくは中立的な機関による対外公表など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル